



発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2024

11月14日
(木曜日)

レンタカーで
広がる世界。
ワールドネット



単価をめぐっては、物価高を踏まえ、日本自動車車体整備協同組合連合会(小倉龍一会長)が交渉根拠を明確にした上で、損保各社との団体交渉を30年ぶりに復活させている。

事故車修理 実態調査へ

「標準作業時間」の妥当性など

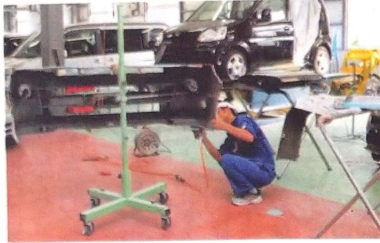
適正な工賃 交渉環境を整備

国交省

国土交通省は、事故車修理の手間や工賃交渉の実態調査に乗り出す方針を明らかにした。業界で定める「標準作業時間」の妥当性や工賃単価交渉の実態、好事例などを細かく調べ、今後の政策に反映させていく。物価や人件費が上昇する中、中小・小規模(零細)企業が大半を占める整備や車体整備事業者がコストの増加分を工賃などに転嫁しやすいため、国として環境を整え、クルマ社会の安全・安心を保つ狙いがある。

担保するために第三者の外部調査機関などに委託して調査する。担当者が車体整備事業者を訪ね、各部位の脱着や取替、板金・塗装などにおける作業時間を実際に確認することを想定している。

工賃に関する交渉に国が関与する権限はないが、深刻化する整備人材不足に対処するためには、作業環境の改善や働き方改革などに加え、待遇を改善することが不可欠だ。車体整備士を含む自動車整備要員の年間給与は上昇傾向にあるものの、2023年度は488万円と、全業種平均より20万円ほど少ない。国交省としては、個々の事業者が作業に見合った適切な工賃を受け取れるよう、調査結果を交渉環境の整備などに役立てていく考えだ。



事故車修理の手間やコストは年々、増えている

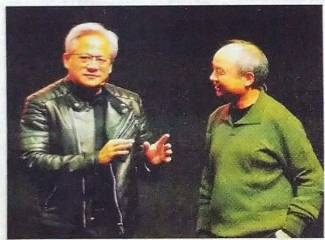
「自動車整備業の人材確保・育成の推進事業」の一環として2025年度から調査に入る。調査の枠組みや内容はこれから詰める。複数年かけて調査する可能性もある。

標準作業時間は、事故車の修理工賃を算出する際に用いる物差しの一つだ。損保各社が出資する「自研センター」が一定条件下で車種別に作成した「指数」がその代表例にある。指数に強制力はなく、自社の経営実態を反映させた

A-1搭載ロボに本腰

自動車生産向けなどに

エヌビディア



人工知能(AI)半導体で世界最大手のNVIDIA(エヌビディア)のジェーン・ファンCEO(最高経営責任者)は13日、都内のホテルで開いた「AIサミット・ジャパン」で会見し、自動車生産工場など向けにAIを搭載したロボットの開発を本格化する方針を示した。自動車やロボット産業が集積する日本での開発を普及の加速に期待を示した。トヨタ自動車や川崎重工業、安川電機などと

連携していく。

ファンCEOは基調講演で「従来のロボットは生産性向上に貢献してきたが、作業の応用は難しく、柔軟性に欠けていた。フィジカルAIを適用することで、この問題は解決できる」と語った。

具体的には、自動運転車向けの技術を応用し、エヌビディアの製品を活用して機械学習やシミュレーションを繰り返して開発したAIをロボット

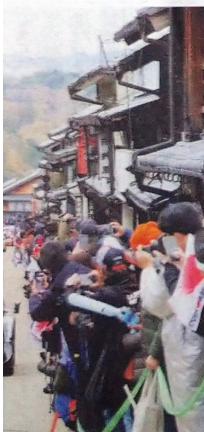
エヌビディアのファンCEO(左)とソフトバンクグループの孫会長

開幕

世界ラリー選手権(WRC)最終戦「フォアムエイト・ラリージャパン2024」の開幕が1週間後に迫った。最上位クラスにはトヨタ自動車のほか、ヒョンデ、フォードが参戦。今年も愛知県

かけて

間近で応援される。ラリージャパンは、愛知県豊田市が主催者として加わるラリー競技。愛知・岐阜の5市1町にまたがる500



た(リエソンを走るド)

推進している点にある。ハイブリッドシステムは出力100馬力(約136馬力)のモーターと3.0リットルのバッテリーに、排気量1.6リットルの直列4気筒直噴ターボエンジンを組み合わせる。

マフラーコーキング・接着剤・5分間硬化接着シール剤
スワンボンド
シリコーンシーラント・ブチルテープ・ポデーシーラー
タカダ化学製品株式会社
URL <http://www.takadar.co.jp/>